

1990年代以降の日本におけるアジア高等教育研究の展開

大 塚 豊

目 次

はじめに

1. 研究成果の量的俯瞰
2. 内容による分類
3. マクロ・レベルの研究
 - (1) 総論・概論
 - (2) 制度・政策
 - (3) 大学理念
 - (4) 大学改革
 - (5) 大学と社会・経済
4. 留学・国際交流に関する研究
5. 学生・教師に関する研究
6. 日本語教育・外国語教育
7. 個別大学に関する研究
8. 教育内容・方法に関する研究
9. 入学者選抜に関する研究
10. 研究・学術・学界に関する研究
11. 近代以前の高等教育機関に関する研究
12. 植民地と大学に関する研究
13. 放送大学・遠隔教育に関する研究
14. 成人教育・生涯教育に関する研究
15. その他の問題に関する研究

おわりに

1990年代以降の日本におけるアジア高等教育研究の展開

大塚 豊*

はじめに

今から10年前に筆者は戦後のわが国において公開されたアジアの高等教育に関する研究成果のレビューを行った。そこでは戦後約45年間に刊行され、筆者が把握しえた著書・論文716点を分析した（以下、「前調査」と略記）のである¹⁾。小論のねらいは「前調査」に基づく拙論の続編として、90年代から今日までのわが国において、アジア地域の高等教育に関する研究が如何なる展開をたどったかについて再び論じようとするものである。「前調査」と同様、この分析を通じて、わが国でのアジア高等教育研究の到達点を明らかにし、研究の問題点を見いだすとともに、これからの研究の発展にとって意義深いテーマや研究の在るべき方向を探ってみたい。その際、とくに「前調査」での分析対象であったほぼ80年代末までの諸研究との比較に重点をおくことを通じて、この10年余における研究の展開の特色を浮き彫りにしてみたいと考える。

研究の手法は「前調査」を踏襲し、すでに公に印刷、刊行された研究成果の分析を行うこととし、可能な限り網羅的に収集することに努めた。しかし、文部省および日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果報告書のような一般に流布することが少ない成果の収集はきわめて限られている。また、学会や研究会などでの口頭発表も考察の範囲に含めることは不可能であった。

研究成果の網羅的収集がきわめて手間のかかる作業であることは基本的に変わりがない。しかしながら、資料・文献の検索・収集の過程では、「比較教育学文献データベース (RICE)」(日本比較教育学会)、「国立国会図書館雑誌記事索引」のようなデータベースの整備と一部の書誌的文献のコンピュータ検索が可能になったことにより、10年前に比べて、関連研究成果の存在をまず確認することがはるかに容易になったのを実感した。論文索引や文献目録のうち利用したのは、①国立国会図書館編『雑誌記事索引』、②国立教育研究所(現国立教育政策研究所)附属図書館編『教育索引』、③京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センター編『東洋史研究文献類目』、④論説資料保存会編『中国関係論説資料』、⑤論説資料保存会編『教育学論説資料』、⑥日本比較教育学会「比較教育学文献データベース (RICE)」、⑦国立国会図書館NDL-OPACである。また『教育学研究』『教育社会学研究』『比較教育学研究』『日本の教育史学』などの関係学会誌にも同時に残らず目を通した。

関連著作・論文の収集に当たって、①1990年以降に日本で刊行されたものであること、②用語が日本語か、外国語かを問わないこと、③著者・筆者が日本人か、外国人かを問わないこと、④オリジナルな論文か、翻訳かを問わないことを基準とした。加えて、内容的な基準としては、①大学・

*広島大学大学院教育学研究科教授

高等教育関係のものに限り、②初等・中等教育とともに部分的に高等教育に論及した内容のものは除外することを原則とした。

以上の手順と観点から把握しえた単行図書・論文は合計402点であった。なお、「前調査」時には続編を書くことを予想だにできなかったため、できるだけ執筆直前の時期、つまり1992年までに刊行された成果も分析考察の対象とした。従って、この402点の中には「前調査」で取り上げた90年、91年、92年に刊行された13点の論文・著作が重複して含まれている²⁾。また、前回同様に当然ながら遺漏は免れ得ないであろうし、文献収集の精度にも差があることから、単純な比較はできない。しかしながら、上述したように、戦後半世紀近くの間には刊行され、筆者が把握しえた研究成果が716点であったことを考えると、「前調査」とほぼ同様の手順で調査した結果、近10年余の成果として、その半数を大きく上回る著書・論文が確認できたことは、近年におけるアジア高等教育研究の急速な発展を見て取れるように思われる。以下、これらの研究成果の分析を通じて、90年代以降のわが国におけるアジア高等教育研究の展開をたどることとする。

1. 研究成果の量的俯瞰

戦後のアジア高等教育に関する研究の本格的展開は70年代以降に始まり、とくに80年代に研究成果の増大が起こったことが「前調査」で明らかになった。これに対して、90年代の状況は、図1に示すとおりである。

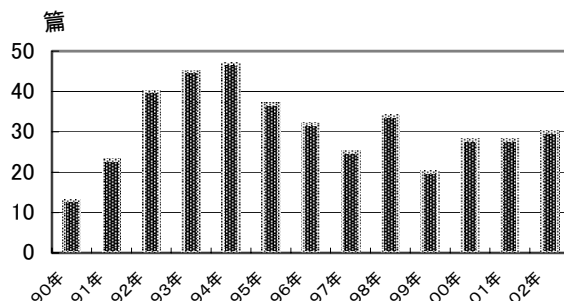


図1 発行年別著書・論文数

研究対象となった国・地域については、図2に示すとおりである。前稿では中国関係が半数以上を占めていた。90年代でもやはり中国が最も多く、中国の高等教育のみを対象としたものが203点であり、ほぼ半数（50.5%）を占めた。これに次ぐのは韓国の54点（13.4%）である。わが国におけるアジア高等教育の研究の圧倒的多数が中国および韓国の高等教育に関する研究である状況は変わっていない。しかし、数%ながら、中韓両国関係の研究の割合が下がった分だけ、対象国・地域の多様化が起こったのである。単一の国ないし地域として関係研究成果が中韓両国に次ぐのは、タイの18点であり、以下、インドネシア15点、台湾11点、マレーシア9点、シンガポール、ベトナムがそれぞれ7点、フィリピン、インドが各6点、香港3点、ラオス2点、ネパール1点の順である。こ

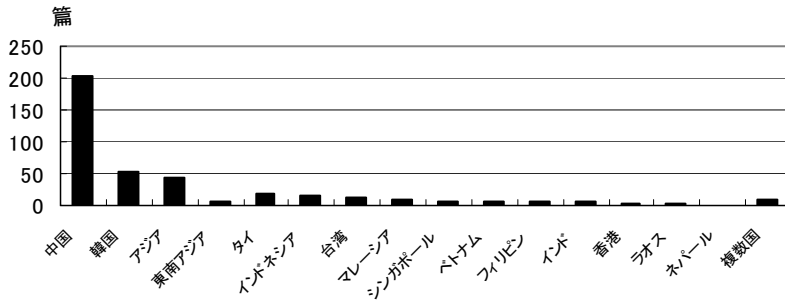


図2 対象国・地域別著書・論文数

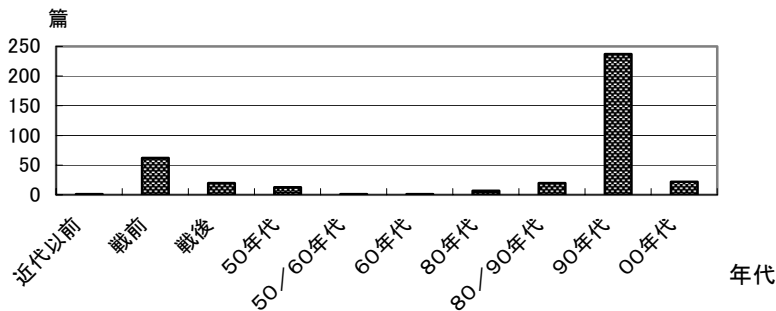


図3 対象時期別著書・論文数

うした単一の国や地域を対象としたものの他に、複数国・地域を扱ったものが9点、アジア、東南アジア諸国を対象とした表題のものが、それぞれ44点、7点となっている。

図3は研究対象時期を明確に特定できる384点について、対象時期別の分布状況を示したものである。対象となった時期については、各論文・著書の執筆時、つまり現状に関する分析が圧倒的多数である。すなわち、80年代から90年代の事柄を扱ったもの20点（5.2%、90年代237点（61.7%）、2000年以降22点（5.7%）である。「前調査」では、戦前や近代以前の問題を対象とする歴史研究が約3分の1の多数を占めていたことを明らかにしたが、90年代以降の研究成果に関しては、歴史研究は63点（16.4%）にとどまっている。とくに古代、中世など近代より前の事項を扱った研究としては、金時鄭「韓国の中世大学、近代大学」（『大東文化研究』24、00年、47～60頁。以下、小論で言及する論文・文献は、掲載誌名、巻号の数字表記、1993年は93年、2000年は00年のように発行年の略記、頁数の順に記述する。）があるのみであり、19世紀末あたりの事柄を対象とするものまで時期を拡げても、汪婉「京師大学堂総教習汝綸の日本視察」（『中国研究月報』541、93年、7～25頁）、朝倉美香「清末学堂普及に関する研究—中等高等教育機関経費を中心に」（『アジア文化研究』7、00年、113～126頁）、柴野智子「一九世紀末期アメリカン・ボードの伝道・教育方針の形成—北中国ミッションにおける高等教育機関創設を巡って」（『キリスト教社会問題研究』50、01年、31～71頁）の数点があるのみである。

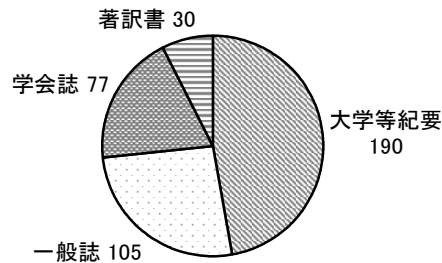


図4 発表場所別著書・論文数

図4は掲載誌ないし発表場所別分類の結果である。大学・研究所等の紀要が190点（47.3%）と最も多く、次いで一般誌105点（26.1%）、学会誌77点（19.2%）であり、編訳著は30冊（7.5%）である。

著訳書・編著として分類しうる30冊のうち、いわゆる市販の単行書として出版されたアジア高等教育関係の著書には、馬越徹『韓国近代大学の成立と展開—大学モデルの伝播研究』（名古屋大学出版会、95年）、大塚豊『現代中国高等教育の成立』（玉川大学出版部、96年）、楠原俊代『日中戦争期における中国知識人研究—もうひとつの長征・国立西南聯合大学への道』（研文出版、97年）、宮沢恵理子『建国大学と民族協和』（風間書房、97年）、小川佳万『社会主義中国における少数民族教育—民族平等』理念の展開』（東信堂、01年）、夏立憲『中国における民営大学の発展と政府の政策』（溪水社、02年）、周一川『中国人女性の日本留学史研究』（国書刊行会、00年）のように各著者の数年ないし十年あまりの長きにわたる研究をとりまとめた専門書が含まれている。その他の単行書としては、アルトバック・セルバラトナム著、馬越徹・大塚豊訳『アジアの大学—従属から自立へ』（玉川大学出版部、93年刊）、栖原暁『アジア人留学生の壁』（日本放送出版会刊、96年）、レ・タク・カン、スローパー著、大塚豊監訳『変革期ベトナムの大学』（東信堂、98年）、中島直忠編『日本・中国高等教育と入試—二一世紀への課題と展望』（玉川大学出版部、00年）、遠藤誉『中国教育革命が描く世界戦略—中国の国立大学法人化と産官学協同：日本の大学はどこへいく』（厚有出版、00年）、黒沢惟昭・張梅『現代中国と教師教育—日中比較教育研究序説』（明石書店、00年）などがある。これらの著作の中には、研究対象国で当該言語による翻訳書が出版され、それらの国の学界で一定の評価を受けているものも含まれている³⁾。なお、小川佳万氏の著作は表題には明示されていないが、中国の朝鮮族や彝族など少数民族の高等教育機会に焦点を絞って考察したものである。一方、専ら高等教育を論じたものではなかったために今回の分析対象である30冊からは外したものの、高等教育関連の内容も部分的に含むものもある⁴⁾。

「前調査」では、70年代まで国内で唯一のアジア高等教育研究の拠点であった国立教育研究所（現国立教育政策研究所）によって担われたアジア高等教育に関する基本情報を集積する仕事が行われ、80年代以降、広島大学大学教育研究センター（現高等教育研究開発センター）によって行われるようになった感があることを述べたが、その傾向は90年代以降も引き続き見られる。例えば、権藤与志夫編『アジア8か国における大学教授の日本留学観（下）』（高等教育研究叢書11、91年刊）およ

び『アジア8か国における大学教授の日本留学観・総合的考察』（高等教育研究叢書16，92年刊），大塚豊『中国高等教育関係法規一解説と正文』（高等教育研究叢書8，91年刊），北京大学高等教育科学研究所著，大塚豊訳『中国の高等教育改革』（高等教育研究叢書33，95年刊），南部広孝『中国高等教育独学試験制度関連法規一解説と訳』（高等教育研究叢書65，91年刊）南部広孝編『文革後中国における大学院教育』（高等教育研究叢書69，02年刊）など，中国高等教育を中心に情報の集積が行われている。

また，雑誌や紀要の中でアジアの高等教育に関する特集が生まれ，当該誌のほとんど全ての部分を関係論文が占め，いわば「単行図書並み」のものには以下のものが含まれる。大学入試センター編刊『大学入試フォーラム』No.19（96年刊）は欧米諸国に加えて，タイ，マレーシア，シンガポール，台湾，インド，オーストラリア，ニュージーランド，南太平洋諸国，ベトナム，ミャンマーの入試制度に関する特集が組まれている。また，『IDE 現代の高等教育』第430号（01年7月刊）では「アジアの大学に学ぶ」という特集が生まれ，アジアの大学と日本の大学との関係について論じた喜多村和之，石井米雄，金子元久の各氏の論考に続いて，躍進著しい中国（石井光夫），韓国（羽田積男），台湾（佐藤東洋士），タイ（林行夫），シンガポール（池田充裕），香港（原武道），ベトナム（大塚豊），インドネシア（宮崎恒二），インド（丹英子）の各国・地域の大学に関して論じた各氏の8篇の論考から構成されている。次いで同誌の第441号（02年8月刊）には「変貌する中国の高等教育」をテーマに，改革開放政策と市場経済化の下で急速に変容する中国の高等教育に関する14篇の論考が納められている。神戸大学大学教育研究センター『大学教育研究別冊9』（2001年刊）は同大創立90周年記念事業国際シンポジウムの報告として「日本と中国の高等教育に関する国際比較研究」が特集されている。放送教育開発センター編刊『研究報告』第36号（1993年刊）は，後述するように，タイのスコタイ・タマチャート公開大学を中心とする遠隔教育を特集しており，同誌の第56号（1993年刊）にはSubandijo・Takahashi, Kazuo・Iwanaga, Masaya, *Research on the Students and Graduates of Universitas Terbuka; The Indonesian Open Learning University*（全208頁）がある。同センターの刊行物には，「アジア太平洋地域の遠隔高等教育の実態調査」の一環として93年に実施された中国調査の結果が『エリート段階における中国遠隔高等教育—普通大学・広播電視大学の在学者・卒業生インタビュー調査』と題する「研究資料」（94年刊）としてまとめられ，173名の各大学の在学者・卒業生の生の声が集められている。

この他，注目すべきものとして，開発援助機関によるアジア地域の高等教育に関する種々の報告書がある。例えば，国際協力事業団ないし同事業団社会開発協力部編刊になる『インドネシア共和国高等教育開発計画事前調査報告書』（90年刊），『タイ王国チュラロンコン大学工学機材整備計画基本設計調査報告書』（90年刊），『フィリピン理科教師訓練センター基礎調査団報告書』（92年刊），『インドネシア共和国高等教育開発計画プロジェクト終了時評価報告書』（99年刊），『ラオス国高等教育基礎調査団報告書』（99年刊）などがそれである。これらはいわゆるアカデミックな目的ではなく，有効な国際援助を実施する手立てを探るという実用的ねらいをもって実施された諸調査の報告書であるが，その中には当該国の高等教育に関する貴重な情報が盛り込まれているケースが少なくない。類似の性格のものとして，海外経済協力基金（現日本開発銀行）の開発援助研究所編刊に

なる『東南アジア3カ国の高等教育の現状と課題学生アンケート調査結果』（OECD Research Papers, No.22, 97年刊）がある。本報告書は開発援助研究所所員と矢野眞和氏ら東工大社会理工学研究科のメンバーからなる研究グループが共同で実施したタイ，インドネシア，フィリピンの大学生，大学・官庁・民間企業のスタッフを対象に実施したアンケート調査に基づく各国高等教育の現状と問題点に関する分析である。一定の実用的ミッションを帯びた研究成果として，この種の報告書は今後ますます増加することが予想される。

2. 内容による分類

内容による分析を行う目的で設けた項目別に分類した結果が表1である。分類項目については、「前調査」で用いた項目を踏襲した。

図5は、「前調査」と対比して，研究内容上の如何なる変化が起こったかを見たものである。ここ

表1 内容別分類

内 容	著書・論文数	比率 (%)	内 容	著書・論文数	比率 (%)
①マクロ・レベルの研究	103	25.6	⑤個別大学	19	4.7
概論・総論	20	5.2	⑥教育内容・方法	47	11.7
制度・政策	31	7.7	⑦入学者選抜	17	4.2
理念	3	0.8	⑧研究・学術・学界	19	4.7
改革	35	8.7	⑨近代以前の高等教育	1	0.3
大学と社会・経済	14	3.2	⑩植民地と大学	19	4.7
②留学・国際交流	97	24.1	⑪放送大学・遠隔教育	14	3.5
③学生・教師	25	6.2	⑫成人教育	11	2.7
④日本語・外国語教育	20	5.0	⑬その他(管理・施設等)	10	2.5

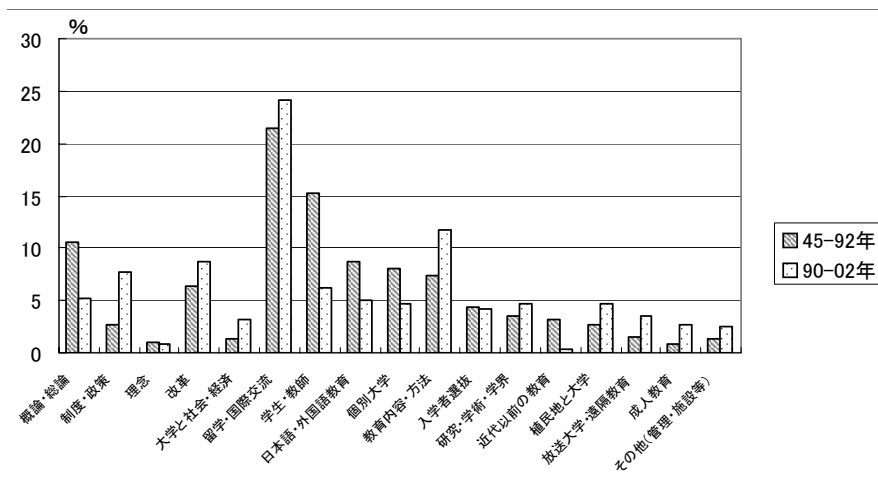


図5 時期による研究内容の相違 (比率)

に見られるように、概論・総論、学生・教師、日本語・外国語教育、個別大学に関するものの占める比率が下がる一方、大学制度や行財政・政策、大学改革、教育内容・方法、植民地と大学、放送大学・遠隔教育、成人教育に関するものの比率が高まっていることが全体として見て取れる。以下、個々の内容について、具体的研究成果の例を挙げながら述べていくこととする。

3. マクロ・レベルの研究

当該国・地域の高等教育の全体について論じており、マクロ・レベルの研究と呼ぶものが全体の25.6%を占めた。その内訳は、(1)概論・総論、(2)制度全般、(3)大学の理念や大学論、(4)大学改革、そして(5)大学と社会・経済との関係といった内容である。これらは截然と区分することが難しく、相互に関連し重複しあっている側面も少なくない。しかし、敢えて整理し、以下、それぞれの具体的例を挙げてみることにしたい。

(1) 総論・概論

この範疇に入るのは21点であり、袁詔瑩「中国の高等教育の現状と課題」(『国立教育研究所研究集録』23, 91年, 65~78頁)、今井圭子「韓国の大学教育—韓国延世大学客員教授としての1年」(『ソフィア』40-4, 92年, 568~576頁)、金一鎭「韓国における大学教育の現状と課題—四つの指標パラダイムによる分析」(『社会学雑誌10(特集デュルケム)』93年, 73~84頁)、庄司仁・猪野肇・須藤亜希「東南アジア3カ国の高等教育の現状と課題—学生アンケート調査結果」(『開発援助研究』4-4, 1998年, 210~248頁)、田中義教「中国の高等教育—50年の歩みと最近の状況」(『大学行政管理学会誌』2, 98年, 47~53頁)、宮沢文二「見たり感じたり：中国の学校教育制度の概要—高等教育」(『交通安全教育』36-3, 01年, 40~43頁)、范利民「中国大陸高等教育の発展とその前途」(『問題と研究』26-6, 97年, 77~93頁)や、大学教育学会2001年度課題研究集会シンポジウム1「アジア諸国の大学教育改革—グローバルゼーションとカリキュラム開発のシナリオ」での報告をもとに書かれた日高春昭「台湾の高等教育の現状と展望」(『大学教育学会誌』24-1, 02年, 28~34頁)などである。この範疇に入れたもののうち、范利民論文は台湾の研究者による中国大陸の高等教育分析であり、かつてのような批判のための批判といった色彩は薄れ、客観的データを踏まえ問題点に鋭く迫る内容になっている。

(2) 制度・政策

高等教育の制度や政策あるいは行財政全般について述べたものは、総論・概論と重なる部分もあるが、制度、政策をテーマに明示したものを中心に収集し整理したところ、以下のような論考が含まれた。すなわち、松尾智則「1980年代の韓国高等教育政策とその背景」(『九州大学比較教育文化研究施設紀要』42, 91年, 85~95頁)、王怡曼「中国における高等教育政策の分析(上)市場経済と高等教育改革」(東京都立大学『人文学報』289, 98年, 83~101頁)、苑復傑「改革開放政策と高等教育政策」(『IDE現代の高等教育』441, 02年, 11~17頁)などである。

これに対して、同じく政策や制度を扱ったものでも、かなり限定された事柄に関する政策や制度を扱ったものがある。例えば、孔秉鎬「米軍政期韓国教育政策研究—高等教育の改革と『国大案』の成立過程」(『名古屋大学教育学部紀要教育学科』42-1, 95年, 135~147頁), 橋本学「日中戦争期・中国国民党政権の高等教育政策に関する一考察—教育部『學術審議委員会』の設置とその役割を中心に」(『アジア教育史研究』9, 00年, 1~12頁), 橋本学「日中戦争期・中国国民党政権の高等教育政策に関する再論—教員資格審査制度の整備とその特色を中心に」(『アジア教育史研究』11, 02年, 29~42頁)などが、その例である。また、行政制度や財政に関する研究は「前調査」では皆無であったが、90年代以降も多くない。大塚豊「中国高等教育行政制度の原型形成過程—多数省庁による所管分担方式の導入をめぐる」(『教育学研究』60-2, 90年, 1~9頁), 張清華「中国における高等教育の管理運営形態に関する研究—1949年から1985年までの国立高等教育機関を中心に」(『東京大学大学院教育学研究科紀要』38, 98年, 423~432頁), パク・スンジュン, キム・ミラン「韓国のマス高等教育と財政」(『IDE現代の高等教育』, 358, 94年, 34~40頁)などが見られるのみである。

(3) 大学理念

大学理念・大学論に関する研究としては、陳俊森「中国の高等教育の理念と実際」(『アジア・アフリカ文化研究所研究年報』27, 92年, 29~44頁), 名和又介「反右派闘争後の大学教育」(『同志社外国文学研究』69, 95年, 41~67頁)の、いずれも中国に関する2篇が把握できたのみであった。

(4) 大学改革

表題に「大学改革」も文字を含む論考を中心として、各国での大学改革の状況を論じた研究成果は相当数にのぼる。これまた上記の総論・概論や制度・政策に分類したものと部分的に重複することを避けられないが、苑復傑「高等教育の『市場化』—現代中国の模索」(『教育社会学研究』55, 94年, 127~144頁), 苑復傑「中国高等教育改革像—1993年『中国教育改革・発展要綱』を中心に」(『放送教育開発センター研究紀要』10, 94年, 53~93頁), 大塚豊「中国高等教育の民営化に関する一考察」(『大学論集』29, 98年, 61~79頁), 孫傑生著, 阪倉篤秀訳「中国の大学教育改革の現状とその方向性」(関西学院大学『人文論究』46-2, 96年, 43~54頁), 黄梅英「中国高等教育の量的拡大過程における非伝統的セクターの構造と機能」(『東京大学教育学部紀要』33, 94年, 45~53頁), 遠藤誉「中国の大学改革の現状—『知識経済』の駆動力になっている校弁企業」(『IDE現代の高等教育』441, 02年, 56~60頁)などがその例である。市場化や民営化との関連において改革を論じたものが多く、民営大学ないし私立大学, グローバリゼーション, アカウンタビリティなどがキーワードとなっている。

この傾向は中国以外の他の国についても見られ、マレーシア、ベトナム、韓国、タイに関する以下の論考がある。すなわち、杉村美紀「マレーシアの高等教育における1990年代の改革動向—国民教育政策のもとでの多様化と民営化」(『国際教育』4, 98年, 21~35頁), 近田政博「ドイモイ体制下におけるベトナム高等教育の構造変化—ソビエトモデルからの転換」(『比較教育学研究』24, 98

年, 161～176頁), 大塚豊「ベトナム高等教育改革の最前線—私立大学の真相」(『内外教育』5058, 99年, 9～13頁), 馬越徹「アジアの経験—高等教育拡大と私立セクター」(『高等教育研究』2, 99年, 105～121頁), 馬越徹「挑戦—韓国高等教育の世界化戦略」(『IDE現代の高等教育』369, 95年, 57～62頁), 馬越徹「韓国—高等教育ユニバーサル化の衝撃(1)」(『高等教育研究紀要』17, 99年, 55～67頁), Sinlarat, Paitoon「タイの高等教育改革—自律性とアカウントビリティを焦点に」(『教育行財政研究』29, 02年, 64～67頁), などである。『世界平和研究』27-1は「特集アジアの高等教育改革」を組み, Kuk-BomShin「韓国・グローバル化と国際教育交流」(2～6頁), Mohd. Salleh B・Mohd. Yasin「マレーシア・グローバル化と高等教育」(7～11頁), Nguyen Thi Anh Thu「ベトナム・高等教育に対するグローバル化の挑戦」(12～14頁)と, グローバリゼーションに対応する韓国, マレーシア, ベトナムの高等教育の変容を伝えている。

この他, 各国・地域の大学改革全般について論じたものに, 清水一彦「フィリピンの高等教育の現状と改革動向」(筑波大学大学研究センター『大学研究』7, 91年, 199～214頁), 太田泰雄「ヴェトナムの高等教育の現状と改革動向」(筑波大学大学研究センター『大学研究』7, 91年, 149～175頁), 岡村志嘉子「中国の高等教育制度改革」(『レファレンス』46-4, 96年, 32～51頁), 朝倉美香「香港の高等教育改革」(中国四国教育学会『教育学研究紀要』47-1, 01年, 204～209頁)がある。

(5) 大学と社会・経済

大学教育そのものの分析というよりもむしろ, その社会や経済に及ぼす影響に言及した論考では, 高等教育拡大のプロセスを分析する中で, 私学セクターの果たした役割や高等教育拡大に伴う労働力需給の変化といった問題を解明したものが多い。例えば, 石井光夫「中国・市場経済化の中で変わる大学—求められる経済への貢献」(『教育と情報』430, 94年, 22～25頁), 牟田博光「インドネシアの高等教育拡大の現状と問題」(『比較教育学研究』21, 95年, 95～107頁), 国際開発高等教育機構国際開発研究センター編刊『中国におけるリーダー育成・開発戦略』(01年刊, 全99頁), 苅谷剛彦・苑復傑・黄梅英・李洵「変貌する中国社会と二つの高等教育—普通大学と広播電視大学の在校生, 卒業生調査の分析」(『東京大学大学院教育学研究科紀要』35, 95年, 67～103頁), 鮑威「需要構造から見た中国民営高等教育—浙江省の事例から」(『教育社会学研究』71, 02年, 67～87頁), 丁小浩著・劉文君訳「高等教育拡大の経済的背景と展望」(『IDE現代の高等教育』441, 02年, 27～31頁)などである。この他に大学と社会・経済との関係を論じたものとして, 木村一信「アジアの大学・今日のインドネシア社会と大学」(『大学創造』10, 01年, 38～47頁), 竹熊尚夫「マレーシアにおけるハイタレント・マンパワーの養成」(『九州大学教育学部紀要教育学部門』38, 92年, 133～147頁), 杉本均「東南アジアのイスラーム高等教育機関の国家性と超国家性—インドネシアとマレーシアの比較より」(『京都大学教育学部紀要』44, 98年, 65～85)がある。

4. 留学・国際交流に関する研究

留学・国際交流に関連する研究が「前調査」と同じく全体の2割以上を占めている。この領域では、まず中国人留学生に関する歴史的研究がある。牧野篤「陶行知アメリカ留学時代の学習と生活に関する若干の考察」(『日本の教育史学』33, 90年, 146~161頁), 江藤恭二・王鳴・肖朗「日本における清国女子留学生に関する一考察—近代の日中文化・教育交流史研究」(『名古屋大学教育学部紀要 教育学科』38, 91年, 13~323頁), 石川啓二「中国の文革前の留学生派遣政策の特質」(『教育学研究』60-4, 93年, 41~50頁), 川島真「日本と台湾における清末民初留日学生関係史料—中国留日学生監督處文献・外務部档案」(『中国研究月報』557, 94年, 31~41頁), 周一川「中国人女子留学生を受け入れた官立三校について」(慶応大学『史学』67-1, 97年, 161~186頁), 周一川「中国人女子留学生を受け入れた私立三校について—民国初期を中心に」(『史学』68-3.4, 99年, 61-103頁)などがあり, これらの中国人女子留学生に関する諸研究が上述した同氏の『中国人女性の日本留学史研究』に結実したのである。同氏にはまた「日中戦争時期の留日学生—概況と事例研究」(お茶ノ水女子大学『人間文化論叢』1, 99年, 1~13頁)もある。

中国人留学生史には, この他に, 孫安石「清国留学生取締規則事件の諸相—政治考察五大臣, 上海, そして韓国との関連を中心に」(『中国研究月報』49-3, 95年, 1~13頁), 水谷尚子「東亜同文書院に学んだ中国人—中華学生部の左翼学生」(『近きにありて』28, 95年, 2~16頁), 李協京・田淵五十生「中国人の日本留学の百年歴史的軌跡と現在の留学事情について」(『奈良教育大学紀要(人文, 社会科学)』46-1, 97年, 21~35頁), 董守義「清朝末期における日本留学の回顧」(『史泉』88, 99年, 15~17頁), 呂順長「清末『五校特約』留学と浙江省の対応」(『中国研究月報』600, 98年, 19~30頁), 呂順長「明治末期日本人の中国人日本留学に対する認識」(国際日本文化研究センター『日本研究』18, 98年, 205~215頁), 経志江「広島高師における中国人留学生の来日と帰国後の活動」(『広島大学教育学部紀要』第1部教育学, 48, 00年, 45~52頁), 経志江「明治末期東京高等師範学校における中国人留学生教育の成立」(中国四国教育学会『教育学研究紀要』46-1, 00年, 169~174頁), 金京沢・磯崎哲夫「中日理科教育交渉史研究(1)早稲田大学清国留学生部の意義」(日本科学教育学会『科学教育研究』24-4, 00年, 189~201頁), 陳昊「大正期における中国人留学生受け入れに関する一考察—明治専門学校を素材として」(『アジア教育史研究』11, 02年, 57~73頁)などもある。

中国以外では, 朴己煥「旧韓末と併合初期における韓国人の日本留学」(慶応大学福澤研究センター『近代日本研究』14, 98年, 194~254頁), 森由紀「マレーシア政府派遣留学生受入れの10年」(『三重大学留学生センター紀要』1, 15-24頁), カンピラバープ・スネート「タイにおける日本留学の構造的要因」(筑波大学『比較・国際教育』5, 97年, 485~492頁)などがある。

また, 留学生史研究では江上芳郎氏による「南方特別留学生」に関する一連の詳細な研究も見逃せない。すなわち, 90年代には「南方特別留学生招へい事業に関する研究—5—昭和19年度・広島高等師範学校における20人の南方特別留学生」(『鹿児島経大論集』32-1, 92年, 39~60頁)から

「南方特別留学生招へい事業に関する研究－14－南方特別留学生名簿」（『鹿児島経大論集』35-1, 94年, 35～86頁）まで、『地域総合研究』誌所載の「南方特別留学生招へい事業に関する研究－7－昭和20年における南方特別留学生」（同誌20-1, 92年, 93～107頁）なども含めて、両紀要に92～94年にかけて集中的に論考が発表されている⁵⁾。

次いで、アジア各国からの留学生の学習、生活上の諸問題に対する診断的、臨床的研究に属するものとして、以下に挙げるように相当数にのぼる研究がある。例えば、坪井健「アジアの学生・日本の学生－留学生調査と日本・台湾・韓国の比較調査を通して」（『駒沢社会学研究』23, 91年, 115～144頁）、岡益巳氏による「中国人私費留学生に関する実態調査－岡山県の場合」（『岡山大学産業経営研究会研究報告書』27, 92頁, 1～26頁）、「入管法改正に伴う中国人私費留学生のアルバイト問題－1－」（『岡山大学経済学会雑誌』24-3, 92年, 285～314頁）、「入管法改正に伴う中国人私費留学生のアルバイト問題－2－」（『岡山大学経済学会雑誌』24-4, 93年, 515～536頁）や、岡益巳・深田博己「中国人留学生と就学生の意識」（『岡山大学経済学会雑誌』26-1, 94年, 1～28頁）、周玉慧「在日中国系留学生用ソーシャル・サポート尺度作成の試み」（『社会心理学研究』8-3, 93年, 235～245頁）、淡路矩子「日本におけるアジアからの女子留学生の現状と展望」（『行動科学研究』39, 92年, 51～85頁）、朝倉隆司・陳利「アジア人留学生の生活ストレスと健康に関する研究」（『東京学芸大学紀要第5部門芸術・体育』45, 93年, 97～103頁）、徐光興・蔭山英順「在日中国人留学生の適応に関する実態と問題」（『名古屋大学教育学部紀要教育心理学科』41, 94年, 39～47頁）、胡金鳳・叢徳毓「日本における中国人留学生生活実態調査研究－大学院生を中心として」（『アジア文化研究』9, 02年, 240～250頁）、加賀美常美代「日本語教師とアジア系留学生が捉える授業イメージの研究」（『三重大学留学生センター紀要』3, 01年, 13～24頁）、勝谷紀子・山本直美・坂元章「アジア系留学生と日本人学生の相互知覚ギャップ女子の大学生に対する実験」（『社会心理学研究』17-1, 01年, 43～54頁）、丸毛美樹「アジア系留学生に対する日本事情教育に関する一考察(第二言語としての日本語, 第二言語としての英語をどう教えるか)」（立命館大学言語教育センター『Polyglossia』2, 99年, 73～85頁）、浅野慎一「アジア人留学生・就学生の生活と文化変容－4－」（『神戸大学発達科学部研究紀要』4-2, 97年, 499～528頁）などである。

次に、留学ではなく、高等教育分野での国際的協力・援助の在り方に論及したものもある。弘中和彦「インド女子大学の誕生－近代における日印教育交流の一断面」『国立教育研究所紀要』（121, 92年, 75-91頁）は、日本女子大学校の創設者である成瀬仁蔵の教育観や同校の教育理念の影響を受けてインド女子大学が創設されるに至った経緯を明らかにしたものである。中国の近代師範教育への援助については、崔淑芬「中国の近代師範教育と日本人教習」（筑紫女学園大学『国際文化研究所論叢』11, 00年, 105～124頁）、金京沢「中国の理科教育における日本の影響に関する研究－20世紀初期の武昌高等師範学校を中心に」（『広島大学大学院教育学研究科紀要第二部文化教育開発関連領域』49, 00年, 7～16頁）がある。また、すでに述べた国際協力事業団や日本開発銀行など対外援助機関の活動の一環として実施された各調査の報告に加えて、国際的協力・援助の領域では以下の諸論考がある。例えば、高松典雄「インドネシアの高等教育の現状と改善に向けての日本の援助」（『大学と学生』441, 01年, 28～33頁）はインドネシアの高等教育改革に対する日本の援助

について論じたものであり、同様に日本との関係に触れたものに、藤本恒「日中合弁大学の設立を期待する」(『化繊月報』47-4, 94年, 48~52頁), 柴山知也「アジア開発途上国における高等教育の課題と我が国の取り組み」(『国際協力研究』8-2, 92年, 31~39頁), 西野節男「アジアに対する教育協力・援助—インドネシアのケースから」(『教育と医学』44-1, 96年, 36-41頁) などである。

5. 学生・教師に関する研究

学生に関する研究としては、「前調査」において70年代を中心に圧倒的多数を占めた「学生運動」関連の研究が90年代以降まったく姿を消した。今次の調査で学生関連の研究といえば、当該国の大学生がからむ就職, 社会的移動, 福利厚生などの状況に関するものである。例えば, 鎌田文彦「中国・大学生の就職をめぐる最近の動向」(『日本労働研究雑誌』35-4・5, 93年, 136~139頁), 陳武元「中国における高等教育機関卒業生の就職制度—近年の就職難を中心に」(『大学論集』29, 98年, 81~97頁), 王幡「中国私立大学卒業生の学歴認定に関する一考察—高等教育学歴証書試験を中心に」(『教育制度学研究』8, 01年, 241~255頁), 竹熊尚夫「マレーシアにおける学生の社会的移動思考に関する一考察」(『比較教育学研究』19, 93年, 55~66頁), 森下稔「タイにおける『新中間層』の形成に関する一考察—バンコクの大学生の価値意識を中心に」(『九州教育学会研究紀要』21, 95年, 129~136頁), 大塚豊「中国における人民助成金制度の定着過程」(『大学論集』24, 95年, 59~76頁) および「中国の大学における学内居住方式の起源と展開—日中比較の観点から」(『大学論集』23, 94年, 49~69頁), などがある。

学生運動関係の研究が皆無になる一方、「前調査」ではほぼ皆無であった女子学生ないし女子の高等教育に関する研究が見られるようになった。例えば, 金美蘭「韓国における女子高等教育の拡大と文化—女性にとっての学歴と『賢母良妻』」(『東京大学教育学部紀要』33, 94年, 79~89頁), 金美蘭「韓国における高等教育機会のメリトクラシー構造—男女の大学別タイプ・ランク別進学機会を中心に」(『教育社会学研究』62, 98年, 23~42頁), 潘懋元著, 黄福涛・南部広孝訳「文化変遷の寒暖計としての女子高等教育—中国における女子高等教育の過去, 現在と未来」(『大学論集』31, 00年, 117~128頁) である。

この他, 学生関係の論文で目立つものとして, 学生の意識や心理を論じたものが数点ある。とくに日中, 日韓の大学生の意識や心理の比較研究が突出している。例えば, 禹鐘泰「自己主張について—日本と韓国の大学生を対象に」(『京都大学教育学部紀要』38, 92年, 254~265頁), 和田実・鄭曉齊・郭小蘭「日本と中国の大学生のストレスとその対処行動—質問項目の作成」(『東京学芸大学紀要(第1部門教育科学)』44, 93年, 247~262頁), 勝部伸夫「日韓・大学生の意識調査」(『海外事情研究』21-1, 93年, 77~103頁), 高木秀明, 張日昇「日中大学生の心理的不安に関する比較研究」(『横浜国立大学教育紀要』33, 93年, 35~56頁), 山田裕章・冷川昭子・峰松修「日本と中国の大学生の精神的健康度の比較『いきいき』健康調査法を用いて」(『健康科学』16, 94年, 99~104頁), 氏原隆, 林昭仁, 松岡孝博「日韓体育専攻学生におけるSelf Esteem, Body Esteemについて」(『中京女子大学紀要』28, 94年, 19~27頁), 鈴木明「日本と中国の大学生の喫煙の実態と知識に

ついでに『比較研究』(『聖学院大学論叢』12-1, 99年, 81~93頁)などがそれである。

大学教師に関する研究は「前調査」でもそうであったが、きわめて限られ、汪婉「京師大学堂総教習汝綸の日本視察」(『中国研究月報』541, 93年, 7~25頁), 南部広孝「中国における大学教員の養成過程—北京大学博士課程教師の学歴を手がかりとして」(『比較教育学研究』25, 99年, 135~147頁)の2点にとどまっている。

6. 日本語教育・外国語教育

アジア諸国において実施される日本語教育の実情に関する研究のうち、歴史を論じたものとして、徐敏民「戦前中国での日本語教育に関する比較考察」(『教育学研究』60-4, 93年, 10~20頁)がある。日本語教育の現状については、佐藤修子「大連外国語学院日本語学部学生の日本語作文に見られる誤用」(『北星学院大学文学部北星論集』30, 93年, 107~124頁), 河路由佳「中国・西安交通大学の科学技術日本語専門課程—その沿革とカリキュラム」(『日本語教育』82, 94年, 147~157頁), 久保田優子「韓国における日本語教育の制度に関する実証的研究—英語, ドイツ語, フランス語との対比において」(『九州大学教育学部紀要教育学部門』37, 91年, 99~111頁), 松島みどり「北京第2外国語学院における日本語教育紹介」(『日本語教育研究』29, 95年, 109~114頁), 丸毛美樹「東アジアからの留学生のための日本語教育」(立命館アジア太平洋大学言語教育センター『Polyglossia』3, 00年, 111~121頁)がある。

次に、各国における外国語教育について論じたものとしては、松川礼子「中国の大学英語教育カリキュラム」(『岐阜大学教科教育学研究』4, 96年, 106~113頁), 皇麗梅・川本信幹「北京体育大学および日本体育大学における外国語教育についての考察」(『日本体育大学紀要』26-1, 96年, 143~147頁), 樋渡俊光「タイ国における英語教育の調査・研究」(『日本私学教育研究所紀要』27-2, 91年, 267~303頁), 樋渡俊光「マレーシア・ブルネーにおける英語教育事情の調査・研究」(『日本私学教育研究所紀要』29-2, 94年, 317~357頁), 黒川泰男「日韓の外国語教育を考える」(『教育』45-6, 95年, 92~104頁), 金栄淑「韓国大学外国語教育の現状と問題点」(『国際文化研究所論叢』5, 95年, 11~15頁), 三好重仁「アジア多言語文化共同体における外国語としての英語教育(1)—多様化の中の統一をめざすインドネシア共和国」(『東京電機大学研究報告』12, 93年, 33~42頁), 王少鋒「日韓両国大学漢語教育現状の比較」(岩手県立大学総合政策学会『総合政策』2-1, 00年, 87~96頁)などがある。

7. 個別大学に関する研究

特定の大学に関する論考には、訪問記録や紹介に属するものが少なくない。例えば、Cyril Beliath「姉妹校めぐり—24—ジュナーナ・ディーパ・ヴィドゥヤピート大学」(『ソフィア』41-3, 92年, 518~521頁), 鈴木順子「姉妹校めぐり—31—香港中文大学」(『ソフィア』43-2, 94年, 328~331頁), 西原大輔「シンガポール国立大学日本研究学科赴任記」(『比較文学研究』64, 93年,

220～224頁), 三原芳一「蘇州大学出張報告」(『花園大学研究紀要』27, 95年, 143～150頁), 小山田一彦「シンガポール国立大学での1年間」(『自由と正義』46-11, 95年, 119～122頁), 劉幸宇「はばたく中国の私立高等教育機関—吉林華橋外国語職業学院を見る」(『神戸学院女子短期大学紀要』33, 00年, 319～330頁) などである。一方, 戦前上海にわが国が設置した東亜同文書院については, 従来も少なからぬ研究が行われてきたが, 90年代にも詳細な研究がいくつか見られた。例えば, 水谷尚子「東亜同文書院に学んだ中国人—中華学生部の左翼学生」(『近きにありて』28, 95年, 2～16頁) や今泉潤太郎「東亜同文書院における中国語教学『華語萃編』を中心に」(『愛知大学国際問題研究所紀要』103, 95年, 1～25頁) などである。

8. 教育内容・方法に関する研究

「前調査」に比べて著しい増加が認められたのが教育内容や教授法に関する研究である。近年, わが国において大学の教授 (teaching) の改善に大きな関心が持たれるようになってきたことと無関係ではあるまい。「前調査」と同じく, 専門教育・職業教育に関する論考もこの範疇に含めているが, 教員養成や教師教育に関するものが, 歴史研究も含めて依然として多い。例えば, 張龍熙「韓国における師範教育批判とその克服の過程—『教育研修院』設置と廃止を中心に」(『日本の教育史学』38, 95年, 192～209頁), 経志江「陳宝泉の師範大学構想に関する研究」(『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』49, 00年, 99～108頁), 尚大鵬「清末中国における体操科教員養成機関の成立過程に関する一考察」(『アジア教育史研究』11, 02年, 43～56頁), 横須賀薫「中国における教師教育—吉林省の実例を通して」(『宮城教育大学紀要 (2分冊自然科学・教育科学)』26, 91年, 127～143頁), Interakumernerd Tanom「タイ国における教師教育の将来展望(特別講演)」(『教育行財政研究』29, 02年, 68～70頁) などがそれである。この他, 胡建華「中国の大学における『教学計画』の役割と変容—師範大学の『学校教育專業』を中心に」(『名古屋大学教育学部紀要 教育学科』41-2, 94年, 279～295頁) は教員養成系大学のカリキュラムに関するものであり, 黄福涛「大学カリキュラムの日中比較」(『IDE 現代の高等教育』441, 02年, 51～56頁) は, 日本との対比を含めながら, 主として中国のカリキュラムの歴史的変遷を論じている。発表場所別分類ですでに単行書として触れた黒沢惟昭・張梅『現代中国と教師教育—日中比較教育研究序説』(明石書店, 00年, 全220頁) は社会主義市場経済の導入によって, 教師教育が受けた影響を論じている。

教員養成以外で特定学問領域のカリキュラムや教授法について述べたものとしては, 寺田浩文「韓国主要大学にみる経営学教育と教科課程の現状—釜山・高麗・延世大学経営学関連学部の専門教育科目を中心として」(東洋大学経営学部『経営論集』35, 90年, 55～90頁), 三瀧信邦「中国の大学における統計教育事情—西安統計学院と上海財経大学の例」(『統計学』66, 94年, 55～59頁), 高橋巖「中国・北京経済学院における会計およびコンピューター教育について」(『南山経営研究』9-2, 99年, 531～538頁), 高亜東著, 津谷原弘訳「中国における大学『经济管理』教育の改革と発展」(『Journal of Economics and Management』39-2, 95年, 151～158頁), 鈴木忍「アジアにおける

情報教育の現状—韓国の教育事情」(『アジア研究所紀要』20, 93年, 222~202頁), 梁忠銘「中華民国台湾における「技術及び職業教育」に関する研究—職業学校・専科学校を中心に」(『東北大学教育学部研究年報』43, 95年, 99~114頁), 渡部陽仁「海外の情報教育の現場から—東南アジア諸国の高等教育機関におけるIT教育環境の実情」(『IT education』12, 02年, 21~24頁), 松原真沙子「インターネットの教育利用に関する—考察—シンガポールの事例を中心として」(『メディア教育開発センター研究報告』5, 98年, 109~121頁), 古麗娜触米力 (Gulnar Kamil)「中国の大学における情報処理教育の現状と今後」(『中央学院大学商経論叢』10-2, 96年, 29~47頁) などがある。統計, 経営, 情報の各分野に研究が集中している傾向が見られる。また, 世良正浩「中国の大学と学生軍事訓練(上)」および「同(下)」(『明治学院論叢』600, 97年, 19~48頁および614, 98年, 29~53頁) は, 大学における軍事訓練に焦点を絞って, 中華民国時代の1920年代から90年代初頭までの状況をたどったものである。

この他, 『建築雑誌』には「世界の建築教育」のシリーズが設けられており, Francis Sia Yu「フィリピンの建築教育」(107-1329, 92年, 38~39頁), 富井正憲「ソウル大学」(107-1331, 92年, 40~41頁), 王潔「東南大学における建築教育」(110-1370, 95年, 56~57頁), 崔壺「韓国の建築教育の現況」(110-1373, 95年, 54~55頁), 李賢姫「漢陽大学における建築教育」(109-1353, 94年, 44~45頁), 寥慧明「台湾の建築教育について—成功大学を主に」(109-1358, 94年, 48~49頁), Erwin S. Viray「フィリピン大学の建築教育を思い出して」(110-1374, 95年, 48~49頁), 李康寧「シンガポールとシンガポール国立大学土木工学科の教育」(109-1366, 94年, 48~49頁), 山口幸夫「同済大学建築都市計画学院の建築教育—90年代中国の建築教育」(109-1366, 94年, 50~51頁), Kulapat Yantrasast「タイの建築教育のゆくえ」(110-1372, 95年, 62~63頁) が掲載されている。また, 建築教育に関しては, 柳典希「韓国大学建築教育の出発と展開」(『建築歴史研究』3, 94年, 157~212頁) もある。

「前調査」では皆無であった道徳教育や思想教育に関する研究として, わずかに登坂学「中国高等教育における思想政治教育に関する一考察」(『早稲田大学大学院文学研究科紀要第1分冊』45-1, 99年, 177~188頁) が見られた。

9. 入学者選抜に関する研究

入試に関しては, 上述したように大学入試センター編刊『大学入試フォーラム』No.19 (1996年刊) にアジア・太平洋地域の数カ国の入試事情報告が掲載されている。この他では, A.Herbert, “Examination Hell: The Fourth Chinese Invention to Shake the World Penelope” (『名古屋商科大学論集』37-1, 92年, 275~300頁), 尾中文哉「タイにおける受験戦争—インタビュー調査にもとづいて」(東京大学教養学部『社会科学紀要』41, 92年, 107~133頁), 尾中文哉「東南/東北アジア諸地域における受験戦争—インタビューによる比較地域研究」(『社会科学紀要』42, 93年, 85~95頁), 小島麗逸「中国大陸・台湾・香港の高等教育機関への進学情況」(大東文化大学国際関係学部現代アジア研究所『Asia 21』11, 02年, 50~59頁), 小川佳万「中国の大学入試における『民族平等』

論争』（『比較教育学研究』23，97年，81～96頁）の各論文がある。また，日中共同研究の成果をとりまとめた中島直忠編『日本・中国高等教育と入試—二一世紀への課題と展望』（玉川大学出版部，00年刊）には，楊学為「統一大学入試制度を回復してからの二〇年」，馬金科「近未来に続く大学入試改革」，劉昕「大学入試改革のための研究」，韓家勳「大学入試内容の改革」，趙亮宏「大学生募集制度の改革」など，中国側の大学入試研究の専門家による諸論文と研究代表者である中島直忠氏による日中比較考察「日中両国における大学入試の近未来展望」が収められている。

10. 研究・学術・学界に関する研究

「前調査」では，大学における研究活動や大学院に関する論考はごくわずかであり，内容的にも見聞記の域を出ていなかった。しかし，90年代以降には，この分野での充実した研究も見られるようになった。南部広孝「現代中国における研究活動の地域間較差—普通高等教育機関の自然科学系分野を中心に」（『比較教育学研究』22，96年，127～138頁）は統計的手法により，中国の沿海地域と内陸部とに見られる研究成果の面での差を明らかにしたものである。先にも触れた同氏編の『文革後中国における大学院教育』は中国の大学院教育に関して本邦で最も体系的にまとめた文献である。また，杉本均氏の「高等教育における科学と哲学；アジア・イスラム社会の視点—その1」（『京都大学高等教育研究』1，95年，65-77頁）および「その2」（『京都大学高等教育研究』2，96年，165-183頁）は，西洋合理主義に根ざす没価値的科学を見直し，イスラム社会に相応しい大学における科学研究と教育の在り方を探ろうとしたマレーシアの事例を論じている。この他では，太田和良幸「中華人民共和国の高等教育機関における学術研究体制と今後の発展に関する研究」（筑波大学大学研究センター『大学研究』14，96年，1～28頁），小野弓郎「韓国主要大学における経営学研究の現状—日韓経営比較の視点から」（東洋大学経営学部『経営論集』34，90年，163～172頁）がある。

11. 近代以前の高等教育機関に関する研究

近代以前の高等教育に論及した研究は「前調査」に比べて激減し，敢えてこの範疇に入れるとすれば，上述したとおり金時鄭論文が該当する程度であった。古代や中世において欧米に勝るとも劣らない完備された「高等教育機関」が中国やインドをはじめとしてアジアに存在したことは夙に知られている。「前調査」では，その時点ですでに故人やかなり年配の研究者による中国，韓国に関する関連文献・論文を見いだすことができた。しかし，この領域に関する研究を継承する若手研究者はその後にも現れず，ほぼ断絶状態にある。

12. 植民地と大学に関する研究

大半が列強による植民地支配を受けたアジア諸国に共通の歴史的背景から植民地支配と高等教育の関係は重要な研究課題であり，「前調査」では戦後半世紀近くを経て，ようやく関連の研究が生

まれつつある状況が明らかになった。この課題に関しては、単行書の部分で言及した宮沢恵理子氏の建国大学に関する研究をまず挙げるべきであろう。建国大学については、志々田文明氏の「建国大学における武道・課外活動」（『早稲田大学人間科学部 人間科学研究』5-1, 92年, 105～121頁）および「民族協和と建国大学の教育」（『早稲田大学 社会科学研究』114, 93年, 5～10頁）もある。この他、今次の調査で把握できた植民地と大学に関する論考は以下のものであった。

劉書彦「台北帝国大学理農学部における台湾の高等農業教育」（『日本の教育史学』44, 01年, 114～132頁）、斎藤利彦「満州国の建国大学の創設と展開—総力戦下における高等教育の革新」（『学習院大学東洋文化研究所 調査研究報告』30, 90年, 110～132頁）、鄭圭永「1920年代における朝鮮への日本型近代大学の移植」（『国際教育』8, 92年, 64～87頁）、大森直樹・金美花・張亜東「中国人が語る『満州国』教育の実態—元吉林師道大学学生王野平氏へのインタビュー記録」（『東京学芸大学紀要 第1部門 教育科学』45, 94年, 47～61頁）、山根幸夫「満州建国大学における書誌」（『近代中国研究彙報』18, 96年, 117～128頁）、大塚豊「『満州国』高等教育への日本の関与—哈爾濱工業大学の事例を中心に」（『国立教育研究所紀要』121, 92年, 199～214頁）、竹中憲一「『満州』における中国語教育—1—」（『人文論集（早稲田大学法学会 [編]）』）、王智新「偽満州国の高等教育について（一）—『九・一八事変』以前の東北高等教育を中心に」（渡部宗助・竹中憲一編『教育における民族的相克—日本植民地教育史論Ⅰ』東方書店, 00年, 123～146頁）などである。

13. 放送大学・遠隔教育に関する研究

アジアにおいて高等教育機会を拡げ、高等教育の大衆化を図るには、通常の伝統的高等教育によるばかりでなく、遠隔教育、放送教育を利用することが欠かせない。中国、タイ、インドネシア、台湾、バングラデシュなど、各国・地域にテレビ大学、放送大学、公開大学が開設されているが、これらを対象とする研究がある。例えば、黄梅英「中国社会のダイナミクスと遠隔高等教育の機能変化」（『教育社会学研究』57, 95年, 125～144頁）、大隅紀和「途上国における広域遠隔地教育システムの事例—インドネシア国立オープン・ユニバーシティの現状と課題」（『鳴門教育大学学校教育研究センター紀要』6, 92年, 59～66頁）、熊谷慎之輔「中国における広播テレビ大学の組織構造—地域性の問題を中心に」（中国四国教育学会『教育学研究紀要』41, 96年, 501～505頁）、磯辺武雄「中国の放送大学—成人高等教育機関としての発展と課題」（『国士館大学文学部人文学会紀要』24, 91年, 110～86頁）、巖溢命、高倉翔「韓国放送大学の教育体制に関する評価モデル発展」（『筑波大学教育学系論集』19-1, 95年, 45～48頁）などである。また、この領域における専門機関である放送教育開発センター（現メディア教育開発センター）発行の出版物にもアジア関係の論文がかなり見られる。同センター『研究報告』36（93年刊）には、数篇のタイ公開大学関係の研究論文が掲載されている。荻谷剛彦「スコタイ・タマチャート公開大学のシステムと学生・卒業生」（37～50頁）、沖津由紀「遠隔高等教育導入の背景としてのタイの社会構造—重層的『二重構造』の存続と揺らぎを中心として」（7～26頁）などであり、同『研究報告』56号は、上述したように、1989年実施の「遠隔高等教育に関する比較研究」の一環として行われたインドネシア公開大学の学生・卒業

生へのアンケート調査に基づく報告書*Research on the Students and Graduates of Universitas Terbuka; The Indonesian Open Learning University*である。

14. 成人教育・生涯教育に関する研究

成人教育・生涯教育の領域では、中国関係の論考しか見られない。例えば、南部広孝「中国の高等教育独学試験参加者に関する一考察—1996年調査を中心に」(『大学論集』29, 98年, 99~114頁), 南部広孝「中国の高等教育独学試験制度に関する一考察—開設専攻の分析」(『大学論集』30, 99年, 33~46頁), 張玉琴「中国成人高等教育と職業教育・訓練—1980年代以降の経済改革・開放政策との関連において」(『東北大学教育学部研究年報』47, 99年, 173~194頁), 牧野篤「中国の成人高等教育—新たな動向と課題」(『日本の社会教育』42, 98年, 158~179頁), 牧野篤「中国成人高等教育の動向と課題」(『名古屋大学教育学部紀要 教育学科』45-1, 98年, 81~98頁), 熊谷慎之輔「中国における成人高等教育の進展—広播電視大学(ラジオ・テレビ大学)の改革に着目して」(『日本生涯教育学会年報』18, 97年, 159~171頁), 佐賀大学教育学部社会教育研究室編刊『中国成人教育における高等教育機関の果たす役割—上海成人教育機関の調査を通して』(95年, 全47頁)である。

15. その他の問題に関する研究

以上の各項目に分類したもの以外には、ごく少数の管理運営, 施設・設備, 大学図書館などに関するものがある。単行・竹内哲「人民中国大学図書館事業発展史概説」(『図書館界』43-4, 91年, 162~169頁), 徐璣・土肥博至「韓国における大学キャンパスの空間構成とその変容に関する研究」(『日本建築学会計画系論文報告集』443, 93年, 99~109頁)がそれである。

また、「前調査」との比較を行うため分類項目を一致させる必要から、「前調査」時の分類項目のいずれにも当てはまらないために「その他」に含めたが、90年代以降の研究の中では、少数民族のための高等教育やその教授用語に関する論考が8点見られた。それらは中国における少数民族高等教育と東南アジアに広がる華人の高等教育とに関わるものであった。前者については、上述した小川佳万氏の単著および同氏による「中国における少数民族高等教育政策—『優遇』と『統制』のメカニズム」(『比較教育学研究』20, 94年, 93~104頁), 「中国の少数民族高等教育—民族学院と普通大学民族班を中心に」(『名古屋大学教育学部紀要 教育学科』40-2, 93年, 169~180頁)である。後者については、竹熊真波「台湾における『僑生』の受け入れ—マレーシア華人学生を中心に」(『九州大学教育学部紀要 教育学部門』29, 93年, 127~142頁), 杉村美紀「マレーシアの高等教育改革における民族と国家—国民教育政策のもとでの華人の母語教育要求と対中国・台湾関係」(『東洋文化研究』2, 00年, 289~310頁)がある。また、シンガポールにおいて華人のための高等教育機会を提供する上で特異な役割を果たしてきた南洋大学に注目する複数の研究者による類似したモチーフの論文3篇が見られる。すなわち、大島真「シンガポール南洋大学興亡に関する覚え書き」

(『都留文科大学研究紀要』34, 91頁, 13~21頁), 徳植勉「中国開放政策とシンガポール—南洋大学問題を中心として」(『東洋研究』118, 96年, 49~67頁), 田村慶子「南洋華人の夢と現実—南洋大学の興亡」(『北九州大学法政論集(北九州大学開学50周年記念論文集)』97年, 89~116頁)である。これらは, 上記の個別大学の範疇にも分類しうるかもしれないが, シンガポール華人の言語と民族問題を絡めて特定の大学を分析した研究成果である。

おわりに

以上, 90年代以降のわが国におけるアジア高等教育研究について, 具体的研究事例に言及しながら, 「前調査」との比較の中で明確になった変化を個々の項目ごとに述べてきた。ここでは, 考察の全体を通じてとくに浮かび上がった特色を要約し, 結びとしたい。

第一に, 「前調査」の対象となったほぼ80年代末までの研究状況に比べ, 90年代以降には研究の目覚ましい量的拡大が見られた。短編の論文もさることながら, 90年代に入って, 専ら高等教育について論じた相当数の専門書が出版されるようになったことは特筆に値する。従来もアジアの歴史や文化に関する単行書は枚挙に遑がなく, 教育全般に関する単行書は80年代以前にもいくらか出版されていた。しかしながら, 厳密に高等教育研究に限定すれば極々わずかであった。90年代にわが国ではアジア高等教育研究の飛躍が起こったと言えよう。

第二に, 質的に見ても高まりを見てとれる。内容的に見れば, 総論・概論的論考, 個別大学に関する紹介的論考が減少し, より専門的な研究成果が増加しているのである。しかし, 内容的分類では留学・国際交流に関するものが約4分の1と, 「前調査」時に引き続き圧倒的多数を占めている。なお, この範疇に含めた論考には, 新たな傾向として対外的な援助との関わりで高等教育を扱うような論考が現れてきている。

第三に, 外国人, とりわけ漢字文化圏である中国, 韓国出身者と思われる人々によって執筆された研究成果の多さが目立っている。試みに, 名前から外国人と推測しうる筆者・著者による論考(日本人との共著も含めて)を数えて見ると, 133点(このうち中国, 韓国出身者と思われるのは115点)にのぼる。全体の約3分の1の高い比率である。アジア高等教育の研究における「国際化」の進展を窺うことができる。「前調査」でも外国人による研究成果が皆無であったわけではない。しかし, せいぜい10数点にとどまっており, 90年代以降の伸びがきわめて大きい。留学生としてわが国の大学で学ぶ者および大学・研究機関のスタッフとして研究活動に従事するようになった外国人の多さを物語っている。今やアジア高等教育に関する研究の展開は, こうしたアジア出身の研究者や大学院生などを抜きには語れない状態であると言っても過言ではない。アジア, とくに中国や韓国のことを日本にあって当該国人が研究する場合, 日本での体験により自国を相対化, 客観化するなどの利点がある。今次の調査でも水準の高い研究成果が数多く見られた。しかし一方で, そうした研究が単に出身国の事象について日本人の間に明るい者が少ないという理由から, 価値あるものとして認められ易いがために行われたのではと思われるものも含まれている。日本人にはない視点や日本人には接近が難しい資料に基づく一層高度な研究が望まれるところである。

【補遺】

小論の原稿（2003年4月脱稿）提出から既に2年以上が経過しており、この間に我が国で刊行されたアジアの高等教育に関する研究成果は相当数にのぼるのではないと思われた。そこで2002年後半から2005年のほぼ前半までの関係研究成果の刊行情況を国立国会図書館のNDL-OPACを利用し、「一般資料の検索」および「雑誌記事索引の検索」によって俯瞰してみることにした。アジアおよび各国について「大学」「高等教育」など考え得るキーワードを入力することで検索した結果、論文132点、著書8点の刊行を確認できた。これらのデータを本文での分析に組み込んで改めて分析し直す時間的余裕はない。従って、ここでは、本文執筆時以降の研究成果に絞って若干の検討を行い、小論の補遺としたい。

まず、この2年余りの間に出版されたアジア高等教育研究に関わる著書に触れておく。市販の単行書として、山根幸夫『建国大学の研究—日本帝国主義の一断面』（汲古書院、03年）、志々田文明『武道の教育力—満洲国・建国大学における武道教育』（日本図書センター、05年）を挙げたい。かつて「満洲国」に存在した建国大学については、本文で言及したように97年に宮沢恵理子氏の著書が刊行されている。同書では建国大学の建学理念であった「民族協和」の実現において「塾（寮）生活」が果たした積極的側面が相対的に強調されていたのに対して、山根幸夫氏の18年に及ぶ建国大学研究の集大成と呼ぶにふさわしい著作は、日本人塾頭による圧迫をはじめ、日本人学生と他民族学生との間の矛盾・摩擦の側面がより赤裸々に記述・分析されている。志々田氏の著作は建国大学における弓道、柔道、合気道、騎道、銃剣道、角力など武道教育の実態に焦点を絞り、これまた十数年にわたる研究が結実したものであるが、「民族協和」に関しては、主として建学初期に注目したことから、積極的に評価するものになっている。山根、志々田両氏の著作は丹念な文献研究はもとより、関係者への膨大なインタビューを踏まえたものである。建国大学については、小林金三『白塔—満洲国建国大学』（新人物往来社、02年）もある。さらに、わが国では本格的研究者が皆無と言ってよかったベトナムの教育に関して、近田政博『近代ベトナム高等教育の政策史』（多賀出版、05年）が出版された。同書はベトナムの高等教育が外来モデルの影響を受けつつ今日の形になるに至った歴史的経緯を分析しており、荒削りながら、類書のない中で貴重な学術的貢献である。

この他、編著や訳書の部分としてアジアの高等教育が扱われたものに触れるならば、馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』（東信堂、04年）には、アジアの9カ国における最近10年余りの高等教育改革の進展状況に関する情報が盛り込まれている。また、江原武一・杉本均編著『大学の管理運営改革—日本の行方と諸外国の動向』（東信堂、05年）には中国、トルコ、マレーシアに関する各章が収められ、江原武一・馬越徹編著『大学院の改革』（東信堂、04年）には韓国および中国に関する章が含まれている。さらにP.G.アルトバック編著、森利枝訳『私学高等教育の潮流』（玉川大学出版部、04年）ではフィリピン、インド、マレーシアにおける高等教育の法人化、民営化問題が取り上げられ、杉本均『マレーシアにおける国際教育関係』（東信堂、05年）でもマレーシアおよび近隣インドネシアの高等教育に見られる国際関係に関して、3つの章で論じられている。

次に、論文132点（編訳著の1章を構成した上記各論考は除いた）について見れば、研究対象となった国・地域は延べ16（日中、日韓のように日本と他の1国を取り上げた場合には、後者に算入）である。それぞれの関係論文数は中国64点、韓国28点と、全体の約7割がこれら2か国に関するものであり、以下、フィリピン6点、タイとネパールが各5点、マレーシアと台湾が各4点、シンガポール3点、インドとインドネシア各2点、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、イラン、モンゴルが各1点、この他に日本・韓国・中国・台湾・バングラデシュの比較、あるいは東南アジアのように、複数国を扱ったものが4点である。

内容による分析に関して目立った特色は、日本語・外国語教育、教育内容・方法など大学教育の内的事項に関する論考（25点）、および各国大学生の意識に関する調査に基づく研究を中心として学生研究（22点）が多数含まれていることである。日本語・外国語教育に関わる研究の事例として、譚晶華「中国大学日本語専攻のシラバスと四、八級試験要綱について」（『世界の日本語教育』7, 04年, 47～58頁）、趙順文「台湾の大学のカリキュラムにみあった日本語教育」『国文学解釈と鑑賞』68-7, 03年, 62～71頁）、顔幸月「台湾の大学の日本語会話授業における教師の母語使用に対する意識」（『世界の日本語教育』14, 04年, 207～226頁）、劉琳「中国の大学における日本語科の精読教材について—遼寧師範大学の日本語科を中心に」『愛媛国文と教育』36, 03年, 29～36頁）、汪鉄萍「中国の大学における日本語の作文指導法について—非日本語専攻学習者を対象として」『福岡教育大学国語科研究論集』44, 03年, 78～61頁）、橋本正志「『日本語を学ぶこと』の意味：中国の大学における日本語教育の現場から」（『論究日本文学』80, 04年, 61～71頁）などがある。また、語学以外の教育に関わるものとして、王萍「中国高等教育における出版教育の展開についての一考察—編集出版学科を中心に」（『出版研究』33, 02年, 199～219頁）、朱磊「中国の大学広告教育—その広告業発展への寄与」（『コミュニケーション科学』18, 03年, 123～148頁）、志々田文明「『満州国』建国大学に於ける騎道教育」（『武道学研究』34-3, 02年, 1～12頁）、松本誠一「韓国大学の人類学教育」（『東洋大学社会学部紀要』41-1, 03年, 93～112頁）、吉田勝「ネパールトリブバン大学地質学科の野外実習合宿」（『地学教育と科学運動』46, 04年, 47～54頁）などがある。

各国大学生の意識をはじめとして、学生に関わる研究の例としては、呉霞・田中豊治「情報社会におけるインターネット文化—中国大学生の価値観に及ぼす影響とその対応」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』7-1, 02年, 113～121頁）、辻野順子・雄山真弓・高田茂樹他「中国の大学生にみる大学生自身の暴力と無視に関連する要因」（『情報科学研究』18, 04年, 13～24頁）、岸本幸臣・宮崎陽子・趙穎「中国の大学生にみる生活意識の特性—日中比較の視点から」（『大阪教育大学紀要 [2社会科学・生活科学]』50-2, 02年, 65～78頁）、李東林「中国の大学生の仕事に関する価値観—男女の比較を中心に」（『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』51, 02年, 125～131頁）、橋本和子・谷田恵美子・道廣睦子他「日本とフィリピンの大学生のSelf-Esteemに関する意識」（『国際ナショナルnursing care research』1-2, 02年, 37～47頁）、谷川昌幸「大学生の政治意識—日本・ネパール比較調査」（『長崎大学教育学部社会科学論叢』63, 03年, 13～27頁）などがある。

ところで、本文の末尾でも言及し、また上記の各論考からも垣間見られるとおり、研究対象国の

出身者によって執筆された論考の多さが際立っている。論文132点のうち、それらアジア各国出身者だけによる単著論文は49点(37.1%)、日本人との共著論文も含めると62点(47.0%)を数え、本文での分析結果以上に明確な傾向として把握しうる。こうしたアジア高等教育研究—おそらく高等教育研究のみ限られるものではないであろう—における当該国出身者のプレゼンスの大きさは今後さらに拡大するものと予想しうる。

【注】

- 1) 大塚豊「日本におけるアジア高等教育研究の展開」『大学論集』第22集, 1993年, 123~144頁
- 2) 「前調査」と重複した13点は, ①権藤与志夫編『アジア8か国における大学教授の日本留学観(下)』および, ②同『アジア8か国における大学教授の日本留学観「総合的考察」』(『高等教育研究叢書』11, 91年および同16, 92年), ③阿部洋『中国の近代教育と明治日本』(福村出版, 90年), ④大島真「シンガポール南洋大学興亡に関する覚え書き—バイリンガル言語政策の1つの事例」(『都留文科大学研究紀要』34, 91年), ⑤牧野篤「陶行知アメリカ留学時代の学習と生活に関する若干の考察」(『日本の教育史学』33, 90年), ⑥馬越徹「アジア高等教育と海外留学」(『高等教育研究紀要』12, 90年) ⑦阿部美哉「東南アジアの留学—タイ・マレーシア・インドネシア」(『高等教育研究紀要』12, 90年), ならびに本筆者による⑧「満州国」高等教育への日本の関与—哈爾濱工業大学の事例を中心に」(『国立教育研究所紀要』121, 92年), ⑨「中国における比較教育学の回顧と展望」(『比較教育学研究』17, 91年), ⑩「中国から見た日本留学」(『高等教育研究紀要』12, 90年), ⑪「50年代初期中国における大学の再編成」(『大学論集』20, 91年), ⑫「中国における解放区型大学の系譜」(『大学論集』21, 92年), ⑬「中国のエリート形成における高等教育・留学の効果—各界指導者の経歴分析を中心に」(『比較教育学研究』18, 92年)である。
- 3) 大塚豊著・黄福涛訳『現代中国高等教育の形成』北京師範大学出版社, 1998年刊および馬越徹著・韓龍震訳『韓国近代大学の成立と展開—大学モデルの伝播研究』教育科学社(韓国語)2001年刊はその例である。
- 4) 例えば, 稲葉継雄『旧韓末「日語学校」の研究』(九州大学出版会, 95年), 服部美奈『インドネシアの近代女子教育—イスラーム改革運動のなかの女性』(勁草書房, 01年), 杉村美紀『マレーシアの教育政策とマイノリティー—国民統合のなかの華人学校』(東大出版会, 02年)には, 日本語による高度な教育を実施していた諸学校, イスラーム女子高等教育に関する記述, 華語による独立大学設立運動など, 高等教育関連の内容も部分的に含まれる。これらの著作は各著者の学位論文にもとづくものであり, 後二者は日本比較教育学会の平塚賞を受賞したことに示されるように, 完成度の高い研究成果である。
- 5) その後, これらの論稿をもとにまとめられたのが江上芳郎『南方特別留学生招聘事業の研究』(龍溪書舎, 97年)である。

Development of the Research on Asian Higher Education in Japan since 1990s

Yutaka OTSUKA*

Ten years ago, the present writer reviewed research results concerning Asian higher education published in the post-war period of Japan. In the survey (hereafter referred as the “previous survey”) 716 books and papers published during 45 post-war years were reviewed and analyzed. This paper, as a sequel to the previous survey, discusses how researches on Asian higher education have developed in this country since the 1990s and to establish the significance of the academic achievement as well as the failures in this field. Subsequently it attempts to explore meaningful directions for the development of further studies.

Following the previous survey, the method used in this survey was to collect and analyze as many published research results as possible. For this purpose various bibliographic indices were utilized including: (1) the National Diet Library’s Bibliographic Index; (2) the Educational Index of the National Institute for Educational Research’s Library; (3) the Bibliography of Oriental Studies of the Documentation and Information Center for Chinese Studies at the Institute for Research in Humanities, Kyoto University; (4) Research Information for International and Comparative Education (RICE) by Japan Comparative Education Society. In addition, related journals of academic societies including the Japan Society for the Study of Education, the Japan Comparative Education Society, the Japan Society of Educational Sociology and the Japan Society of Educational History were also examined. In searching and collecting related books and papers, as long as they were published in Japan since 1990, other conditions such as whether (1) the language used was either Japanese or any foreign language, (2) the author was either Japanese or foreign, or (3) the paper was either original or translated, were not taken into consideration.

In this way, 402 related research results in total (30 books and 372 articles) were identified. About half of them, 203 (50.5%), center on higher education in China, followed by 54 (13.4%) on South Korea. An overwhelming majority of the studies concern the present situation of Asian higher education, with historical studies accounting for merely 63 (16.4%); in particular, there were almost no studies concerning the pre-modern period.

Some remarkable features can be summarized as follows. Compared with the previous survey, there has been an obvious quantitative expansion as well as qualitative improvement of the studies since the 1990s. In terms of content, introductory or overviewing papers including general description of individual country’s higher education system or sketches of a particular university have decreased and in contrast more specific research results have increased. Large number of studies (about one fourth of the total) concern studying

*Professor, Graduate School of Education, Hiroshima University

abroad and international exchange as in the previous survey. However, there also appeared as a new tendency papers treating higher education from the perspective of international assistance. Another remarkable feature is that numerous papers (about one third of the whole) were written by those from Asian countries staying in Japan, particularly Chinese and Korean students and scholars. In this respect we can see progress of “internationalization” in the study of Asian higher education in Japan.